

1 調査の目的

令和8(2026)年度に、令和9(2027)年度から令和11(2029)年度までの3か年を計画期間とする、次期「おおた障がい施策推進プラン」を策定する。

そのため今年度においては、上記計画の策定にあたっての基礎資料を得ることを目的として、障がい者の生活状況、障害福祉サービス等の利用状況及びサービス事業者の実態等を把握するために調査を実施する。また、大田区における障がい者の実態をより詳細に把握するために、障がい児に携わる事業者等も含めて対象とし、今年度はヒアリング調査も実施する。

2 調査の概要

(1) アンケート調査

ア 実施スケジュール(予定)

令和7(2025)年11月上旬頃から11月末頃まで

イ 調査方法

- ・ 調査対象者に対し、郵送により調査票を発送する。
- ・ 回収は、郵送及び電子申請による回答とする。

ウ 調査対象者及び調査内容

① 調査対象者

- ・ 身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者、障害福祉サービス等提供事業者など、合計 8,250 件を予定。
- ・ なお、可能な範囲で実態により近い形で把握できるように、前回よりも調査件数を増やしている。

調査票・調査対象者	調査件数
・18歳以上の方を対象とした調査 身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療受給者証(精神通院)所持者、特定医療費受給者証所持者	6,000 件
・18歳未満の方を対象とした調査 身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療受給者証(精神通院)所持者、特定医療費受給者証所持者、通所受給者証所持者	2,000 件
・障害福祉サービス等提供事業者を対象とした調査 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者	250 件

② 調査内容

- ・ 日頃の生活状況や障害福祉サービスの利用状況・意向等、サービス提供状況等について調査を行う。
- ・ 前回調査(令和4年度実施)を基に、回答者の負担を考慮して設問を削除する等の調整や必要な見直しを加えた上で、大田区障がい者施策推進会議等における意見を踏まえて、3種類の調査票を作成する。

エ. 調査項目

①18 歳以上調査 / 18 歳未満調査

i) 前回調査の調査項目

設問区分	設問内容		調査種類	
			18 歳以上	18 歳未満
1. 基本属性	1	調査票の記入者	○	○
	2	性別	○	○
	3	年齢	○	○
	4	居住地域	○	○
	5	手帳・受給者証の種類	○	○
	6	障がいの種類	○	○
	7	要介護認定の有無	○	-
	8	一緒に暮らしている人	○	○
	9	世帯年収	○	○
	10	主な介助者・支援者	○	○
	11	主な介助者・支援者が不在時の対応	○	○
	12	意思伝達的手段・道具の使用有無・種類	○	○
2. 障害福祉サービス等	1	サービス利用の満足度	○	○
	2	今後のサービス利用意向	○	○
	3	サービスを利用しない理由	○	○
	4	サービス利用にあたって不満に感じる事	○	○
	5	サービス提供事業者の選び方	○	○
	6	サービスを受けるまでに困ったこと	○	○
	7	サービス提供事業者から利用を断られた理由	○	○
	8	障害福祉サービスの利用計画の作成者	○	○
	9	計画相談支援を利用しない理由	○	○
	10	サービスを利用しやすくするために必要なこと	○	○
3. 日中活動や就労/保育・教育	1	平日の日中・主に過ごす場所	○	○
	2	仕事をする上での不安や不満	○	-
	3	就労継続支援などの施設での不安や不満	○	-
	4	仕事・就学・家事等をしない理由	○	-
	5	平日の日中に過ごしたい場所	○	-
	6	障害者が就労するために特に大切なこと	○	-
	7	通園・通学で困っていること	-	○
	8	放課後や学校休業日の過ごし方	-	○
	9	放課後や学校休業日をどのように過ごしたいか	-	○
	10	教育の場面で特に充実させてほしいこと	-	○

設問区分	設問内容		調査種類	
			18 歳以上	18 歳未満
4. 外出と バリアフリー	1	外出の頻度(レジャー・余暇等)	○	○
	2	外出の頻度(通勤・通学・通所等)	○	○
	3	余暇の時間の過ごし方(現在)	○	○
	4	余暇の時間の過ごし方(今後の希望)	○	○
	5	外出する際に不便と感ずること・困ること	○	○
5. 保健・医療	1	現在の通院等の有無	○	○
	2	直近の健康診断受診	○	○
	3	予防接種実施の有無	-	○
	4	医療的ケアの有無	○	○
	5	健康や医療で困っていること・不安なこと	○	○
6・災害時の 対応	1	「避難行動要支援者名簿」の認知度	○	○
	2	「ヘルプカード」の認知度	○	○
	3	「マイ・タイムライン」の認知度	○	○
	4	災害の備えや災害時の行動の理解度	○	○
	5	災害時の不安、困ること	○	○
7. 権利擁護	1	差別を感じた経験	○	○
	2	差別を感じた場所や場面	○	○
	3	「障害者差別解消法」の認知度	○	○
	4	「(未)成年後見制度」の活用意向	○	○
	5	「障害者虐待防止センター」の認知度	○	○
8. 相談や情報	1	福祉情報の入手者	○	○
	2	福祉情報の入手方法	○	○
	3	日常生活での困りごと・相談したいこと	○	○
	4	現在、相談できる人・場所	○	○
	5	日常生活の困りごとを相談するのに必要なこと	○	○
9. 将来の 暮らし方	1	今後の進路の希望	-	○
	2	将来の暮らし方の希望	○	○
	3	将来の希望で不安なこと	○	○
	4	一人で暮らす・施設から出る場合に不安なこと	○	○
10. 区の施策	1	「さぽーとぴあ」の認知度	○	○
	2	さぽーとぴあの利用意向	○	○
	3	さぽーとぴあの利用の妨げになっていること	○	○
	4	公共施設等で充実してほしいこと	○	○
	5	充実させてほしい施策	○	○
11. 家族(子、配 偶者、親 等)のニーズ	1	主にケアを行っている方の続柄	○	○
	2	主にケアを行っている方の年代	○	○
	3	主にケアを行っている方の就労・就学状況	○	○
	4	宛名の方以外にケアが必要な方の有無と続柄	○	○
	5	障害の早期発見、早期療育の充実に必要なこと	○	○
	6	家族・親戚以外の悩み・心配ごとの相談先	-	○
	7	充実してほしい家族への支援サービス	○	○

ii)新規の設問候補

#	設問内容	把握する内容・活用内容
1	強度行動障害者の認定有無	・ 近年、支援の強化が求められている強度行動障害者について、そのニーズ(利用したいサービス、必要な支援等)を把握できるようにする。
2	「福祉情報の入手方法」への満足度	・ 障がい者への情報保障の観点から、前回の「入手方法」に加え、その入手方法の満足度や不満な理由からニーズを把握し、区としての対応の検討材料とする。 ・ 必要に応じて、1-12「意思伝達的手段・道具の使用有無・種類」の利用者でクロス集計を行う。
3	(上記が不満な方へ) 不満な理由(※前回の 8-5「日常生活の困りごとを相談するのに必要なこと」ベース)	
4	(前回の 8-4「現在、相談できる人・場所」で公共施設系を選択した方へ)相談先の満足度	・ 福祉事業にとって重要である相談事業に対し、公共施設の相談対応への満足度と不満な理由からニーズを把握し、区としての対応の検討材料とする。
5	(上記が不満な方へ) 不満な理由	
6	(以前働いていたが、辞めた方) 辞めた理由	・ 「現在働いている方」だけでなく、「働いていたが、辞めた方」の視点も含めて、障がい者の就労の継続の課題を把握する。
7	ライフステージごとの課題	・ ライフステージの年齢区分(乳幼児期、学齢期、青年・成人期、高齢期)のそれぞれにおける課題だったことや、将来課題になると思うことを把握する。 ・ 把握した課題を踏まえ、ライフステージを踏まえた施策の検討を行う。
8	地域生活支援拠点等について	・ 「地域生活支援拠点」について、更なる強化が図れるように利用者視点のニーズや課題を把握する。
9	(8を知っている方へ) 充実させてほしい機能	
10	(8を知らない方へ) 利用するための課題	
11	重層的支援体制整備事業の認知度	・ 前回の調査後である令和5年度より実施している「重層的支援体制整備事業」について、その認知度を把握する。
12	地域共生社会に関する課題	・ 当事者の立場で地域共生社会(地域移行、就労等も含む)の推進を行う際の課題を把握する。 ・ 同様に 18 歳以上・未満調査で把握した地域共生社会に関する課題と比較し、共通課題や乖離している課題などを確認して、区としての対応を検討する。

②サービス事業者調査

i) 前回調査の調査項目

設問区分	設問内容	
1. 事業所概要	1	運営主体の法人種別
	2	職種別の人数(常勤・非常勤別)
	3	常勤の経験年数別の人数
	4	職種別の人材の確保状況
	5	サービス提供している障がい種別
	6	区内の利用者の居住地域
2. 提供サービス	1	提供中のサービス内容及び定員と利用者数
	2	サービスの量的拡大の課題
	3	サービスの質の向上のための現在の取組・今後実施したい取組
	4	各サービスの提供見込み量と利用可能人数
	5	医療的ケアへの対応状況
	6	対応している医療的ケアの内容
	7	医療的ケアを実施する上での課題
	8	東京都医療的ケア児コーディネーター養成研修修了者の在籍有無
	9	東京都医療的ケア児コーディネーター養成研修の受講意向
	10	東京都医療的ケア児コーディネーター養成研修の受講しない理由
	11	困難事例の利用者からの相談の有無と種類
	12	困難事例を利用者から受けた場合の対応
	13	困難事例を利用者から受けた場合の連携先
	14	困難事例を利用者から受けた場合の今後希望する連携先
	15	困難事例の相談体制強化に向けて必要なこと
	16	人材確保に向けた現在の取組と今後必要な取組
	17	現在の採用方法
	18	人材育成・定着の現在の取組と今後必要な取組
	19	人材の確保・育成・定着に向けて区に望む支援
3. 事業運営の概要	1	収支状況
	2	収支改善に向けた取組
	3	サービス提供依頼者数の動向
	4	サービス提供依頼者数の増加への対応状況
	5	新規のサービス提供依頼への対応における課題
	6	利用者や家族から寄せられる苦情の内容
	7	事業を運営する上での主な課題
4. 虐待防止	1	虐待への対応の有無
	2	虐待への対応方法
	3	虐待防止に向けた取組
	4	合理的配慮の提供

設問区分	設問内容	
5. 事業継続への対応	1	新型コロナウイルス感染拡大で行った対応
	2	新型コロナウイルス感染への予防策
	3	新型コロナウイルス感染対策で生じた影響
	4	災害発生時に可能な協力
	5	BCP(事業継続計画)の策定状況
	6	BCP(事業継続計画)策定時の課題
6. 障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)との連携について	1	さぽーとぴあ活用の有無
	2	さぽーとぴあを活用しない理由
	3	さぽーとぴあとの連携の課題
7. 大田区の障がい児(者)施設について	-	自由意見

ii)新規の設問候補

#	設問内容	把握する内容・活用内容
1	強度行動障害支援、重度心身障害者支援等に対応する職員配置の有無	- 近年、支援の強化が求められている強度行動障害、重度心身障害、医療的ケアに対し、現在の受け入れ対応状況の実態を把握する。 ※前回の「東京都医療的ケア児コーディネーター養成研修」に関する 2-8～10 に追加することを想定。
2	(上記で配置していない事業所に対して) 加算対象の資格取得の課題(人材不足、研修の実施回数が少ない等)	上記の受け入れ拡充にあたり、その課題を把握し、区としてどのような取り組みが必要かを確認する。
3	精神障害者保健福祉手帳所持者が急増する中で課題・必要な支援	- 手帳の所持者が区だけでなく都全体でも増加しており、事業者の対応も変化していると想定される。 - そのような状況で新たに追加された課題(有無も含め)を把握し、区の対応を検討する材料とする。
4	地域共生社会に関する課題	- 事業者の立場で地域共生社会(地域移行、就労等も含む)の推進を行う際の課題を把握する。 - 同様に 18 歳以上・未満調査で把握した地域共生社会に関する課題と比較し、共通課題や乖離している課題などを確認して、区の対応を検討する材料とする。

(2)ヒアリング調査

ア 実施スケジュール(予定)

令和7(2025)年10月から12月末まで

イ 調査方法(予定)

- ・ 調査対象事業者等に対し、事前に調査項目を送付する。
- ・ 調査対象事業者等を訪問し、ヒアリング調査を行う(10事業者ほどを想定)。

ウ 調査対象者及び調査内容

① 調査対象者(候補者)

障がい児に携わる事業者等も含めて対象とし、実施予定。

② 調査内容

より深掘したい内容をヒアリングで把握する。

※調査内容の詳細は、実施する事業者等が確定してから整理する。